

令和4年度 事業報告

建設業労働災害防止協会

—目 次—

I	具体的な活動内容	1
1	教育事業	1
2	建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）推進事業	2
3	安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業	3
4	安全衛生教育用教材、用品の新規開発等と販売体制の ICT 化の推進	5
5	調査研究（開発）事業	7
6	専門家による技術指導・支援事業	9
7	中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業	10
8	ずい道等建設労働者健康情報管理システムの運用事業	11
9	高度安全機械等導入支援補助金事業	12
10	自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業	13
11	国からの付託事業	14
12	その他	15
II	会議開催等	17
1	諸会議の開催	17
2	表彰・顕彰	20
3	建災防セーフティエキスパートの活動	20
III	効率的事業運営体制の整備等	21
1	内部監査	21
2	インボイス制度に対応した建災防共通会計システム（仮称）の検討	21
3	個人情報保護に関するコンプライアンス等	22
4	情報セキュリティ対策	22
IV	参考 支部主要事業報告	23

I 具体的な活動内容

1 教育事業

建設業労働災害防止協会(以下「建災防」という。)では、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図るとの観点から、引き続き受講者及び講師の検温、マスクの着用、手指の消毒、会場内の換気、受講者の着席間隔を空けるなど感染防止対策を徹底したうえで、教育事業を推進した。

本部では、特に受講者の着席間隔を空けることに伴って受講定員を減じなければならなくなるものの、受講希望者の受講機会を失わせることがないように、受講ニーズに応じるため WEB 会議システムを利用したサテライト方式によるオンライン教育の導入又は広い会場へ変更することにより、可能な限り受講機会の確保を行った。また、企業からのオンライン教育の実施要請にも柔軟に対応した。

支部では、会員等からの受講ニーズを踏まえ、一般又は一戸建て等の「建築物石綿含有建材調査者講習」を関係行政機関と連携を図りつつ開催した。また、「フルハーネス型安全带使用作業特別教育」についても、受講者ニーズを踏まえて開催するとともに、労働安全衛生関係法令に定められている各種技能講習や特別教育等を実施した。

(1)本部教育推進部で実施した講座

各種の安全生教育等を企業等内で実施するための講師予定者に対して講師養成講座を開催し、安全衛生教育講師を担当する上で必要な知識、技法などを付与した。

この結果、本年度の本部教育推進部における講座の実施実績は、17 講座、延べ 49 回を開催し、修了者数は 2,200 人となった。

(2)建設業安全衛生教育センターで実施した講座

建設業における労働災害を防止し、企業の健全な発展のために必要な人材の育成の場として、国家資格を取得するための研修講座や企業内の安全衛生担当者向け研修講座など質の高い教育を実施した。

各講座の開催は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しつつ開催した結果、「ずい道等救護技術管理者研修」や「新 CFT 講座」等は、事業計画の募集人員数近くまで応募があった一方で、「技能講習講師レベルアップ講座」(支部対象)や「墜落保護担当責任者(CP)コース」等については、受講希望者数が開催予定最低人数に満たなかったことから開催中止となった。(16回)

また、本年度も会員企業からの依頼により「建設技術者安全衛生管理講座」の(所長コース)(3回)、(工事主任コース)(1回)及び(SSHOリフレッシュコース)(1回)を開催した。

令和4年度の教育センターにおける講座の実施実績は、17講座、延べ85回を開催した結果、修了者数は1,323人となった。

(3)支部教育事業への支援

支部が実施している「建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者技能講習」、「木造建築物の組立て等作業主任者技能講習」並びに「建築物石綿含有建材調査者講習（一戸建て等）」に使用するテキストの改訂等にあわせ、その内容を踏まえた指導要領、試験問題集等を作成し支部へ提供した。

また、技能講習に関する本部監査を 7 支部に対して実施した。当該監査では、支部における技能講習の運営状況、保管書類の内容確認及び運営上の課題などについて意見交換を行うとともに必要に応じ指導等を行い技能講習の適正な運営体制を確保した。

2 建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）推進事業

(1)コスモス普及促進事業の推進

① コスモス構築等の支援サービスの実施等

コスモスガイドラインに基づく労働安全衛生マネジメントシステムの構築や運用等に関する個別具体的な相談案件に対しては、電話や ZOOM を用いて 64 企業に対応した。また、本マネジメントシステムに係る教育、講演や専門的な個別相談案件に対しては、支援サービスとして 6 企業（10 回）に実施した。

② コスモス説明会の開催

コスモス制度の理解を進め、導入促進を促すため、「ニューコスモス」及び「コンパクトコスモス」の内容等に関する「コスモス説明会」について、WEB 会議システムを活用した完全オンライン会議により 2 回開催した。

この説明会への参加人数は総数で 200 人を超えており、実施後にコスモス認定の新規申込等に関する問い合わせが行われたため、オンライン会議を活用して効率化を図りながら実施するとともに、幅広い周知や導入勧奨という観点から一定の効果が認められた。

また、コスモス制度の導入意向のある企業向けのために「建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）構築の手引き」（書籍）を作成し、より導入しやすくなるような資料提供を実施した。

③ 国際標準化の情報収集

労働安全衛生マネジメントシステムに関連する職場の精神的安全衛生、パフォーマンス評価などの国際標準化の情報収集を行った。

(2)コスモス認定事業の展開

コスモスガイドラインに基づいて労働安全衛生マネジメントシステムを導入した事業場が、本マネジメントシステムの実施・運用に対する客観的な評価を希望する場合には、本部が認定基準に基づき評価し、同基準に適合している建設事業場に認定証を交付する「コスモス認定」を 64 件（一括認定 24 件（更新 19 件、新規 5 件）、個別認定 40 件（更新 28 件、新規 12 件））を実施した。

（令和 5 年 3 月末日現在）

コスモス認定件数：127 件（125 社<319 事業場、約 6,500 現場>）

3 安全衛生意識の高揚及び安全衛生管理ノウハウ等の共有化のための事業

安全衛生活動を推進するためには、会員及び関係者全員の安全衛生意識の高揚と具体的な安全衛生活動実施に係るノウハウや最新情報は必要不可欠である。このため、全国建設業労働災害防止大会（以下「全国大会」という。）を開催するとともに、全国安全週間や全国労働衛生週間等各種キャンペーンを推進するため、本部ホームページによる情報提供、パンフレットの作成や配布等により周知・啓発に努めるとともに、広報誌「建設の安全」を通じて最新情報を提供した。

また、国の方針を受けて建災防が策定した「第8次建設業労働災害防止5カ年計画（平成30～令和4年度）」が本年度で終了することから、来年度から適用される「第9次建設業労働災害防止5カ年計画（令和5～9年度）」を策定した。

さらに、会員事業場が翌年度の安全衛生計画を作成するための「令和4年度建設業労働災害防止対策実施事項」、全国安全週間や全国労働衛生週間等各種週間行事を実施するために参考資料として活用する実施要領を印刷物として頒布するとともに、本部ホームページに電子データを掲載することにより無償で提供した。

(1)第59回全国大会（金沢大会）のハイブリッド開催

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で、総合集会、専門部会を開催するとともに、安全衛生保護具等展示会が同時開催された。また、今回は現地会場での参加と併せてオンラインで総合集会のライブ配信を行うとともに、総合集会及び専門部会のオンデマンド配信を約1か月間にわたり行うなどハイブリッド方式により開催した。

- | | |
|--|--------|
| ① 現地開催 | 5,700人 |
| 第1日 総合集会（令和4年10月6日）
いしかわ総合スポーツセンター | 3,500人 |
| 第2日 専門部会（令和4年10月7日）
石川県立音楽堂、ANAクラウンプラザホテル金沢、金沢市アートホール
建築部会、土木部会、安全衛生教育部会、低層住宅部会、メンタルヘルス部会、コスモス部会、ICT部会 | 2,200人 |
| 両日 安全衛生保護具等展示会（令和4年10月6、7日）
いしかわ総合スポーツセンター
もてなしドーム地下イベント広場 | |
| ② オンライン開催 | 5,653件 |
| 本部ホームページにおいて総合集会のライブ配信、総合集会及び専門部会の録画を約1か月にわたり配信した。 | |

(2)全国大会のあり方についての検討会の開催

近年、全国大会への参加者が減少傾向にあるなか、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、現地開催と併せてオンライン配信を行うための経費が必要になるとともに、体温計や消毒、パーテーション等設置経費も増加していることから、参与会等でも全国大会開催経費の赤字解消が指摘されている。

このため、今後も引き続き全国大会を継続して開催していくために、参加者を増加させるためのプログラムの活性化や経費を節減するための方策等について、支部事務局長及び全国大会実行委員との意見交換会を開催した。

- ◎支部事務局長との検討会（令和4年11月22日）オンライン会議
- ◎各専門部会長との検討会（令和4年12月20日）
- ◎全国大会実行委員との検討会（令和5年1月30日）

(3)第60回全国建設業労働災害防止大会（広島大会）準備

- ① 第60回全国建設業労働災害防止大会推進会議の開催
第60回全国建設業労働災害防止大会のあり方やコンセプトについて、厚生労働省、国土交通省、業界代表者と意見交換を行い、方針を決定した。
会議開催1回
- ② 第60回全国建設業労働災害防止大会専門部会委員会の開催
建築部会、土木部会、安全衛生教育部会、ICT部会、メンタルヘルス部会の部会毎に委員会を開催し、その内容について検討した。
委員会開催5回
- ③ 第60回全国建設業労働災害防止大会の会場確認及び関係者との打合せを行った。

(4)第60回全国建設業労働災害防止大会以降の準備

令和6年度開催の第60周年記念大会（東京開催）について、関係者との打合せを行った。

(5)「建設業の労働災害防止に関する中期計画と今後の展望（第9次建設業労働災害防止5か年計画）」の作成

国が策定した「第14次労働災害防止計画（令和5年度～9年度を計画期間とする）」を踏まえて、会員及び建災防が実施すべき重点事項等を取りまとめた「第9次建設業労働災害防止5か年計画」を策定した。

- ア 建設業の労働災害防止に関する中期計画と今後の展開
（第9次建設業労働災害防止5か年計画） 60,000部

(6)広報資料の作成・頒布

会員事業場が安全衛生計画を作成するための「令和5年度建設業労働災害防止対策実施事項」、全国安全週間や全国労働衛生週間等各種週間行事を実施するために参考資料として活用する「各週間実施要領」、安全衛生活動を展開する際に必要な最新情報を提供するための広報誌「建設の安全」等を配布するとともに、「令和5年度建設業労働災害防止対策実施事項」や「各週間実施要領」については、本部ホームページに電子データを掲載することにより無償で提供した。

- ① 労働災害防止に関する広報活動を推進するため、広報企画委員会を開催し、全国安全週間等を実施する各種安全衛生活動を取りまとめた実施要領の作成について検討を行った。 委員会開催 5回
- ② 広報関係資料

ア	令和4年度建設業労働災害防止対策実施事項	60,500部
イ	広報誌「建設の安全」(10回発行)	各号65,000部
ウ	全国安全週間実施要領	109,000部
エ	全国労働衛生週間実施要領	80,000部
オ	建設業年末年始労働災害防止強調期間実施要領	80,500部
カ	建設業年度末労働災害防止強調月間実施要領	77,500部

③ 墜落・転落災害撲滅キャンペーン

平成30年度から取り組みを開始した「第8次建設業労働災害防止5カ年計画」に基づき、建設業で多発している墜落・転落災害を防止するため、計画期間中の8月1日から9月10日の期間に「墜落・転落災害撲滅キャンペーン」を展開し、本部ホームページにおける特設ページの開設や周知用リーフレットの配布等により、キャンペーンの周知・徹底を行った。

墜落・転落災害撲滅キャンペーンリーフレット 35,000部

④ 広報関係資料の電子媒体による情報提供

本部ホームページにおいて、令和4年度建設業労働災害防止対策実施事項、全国安全週間実施要領等を掲載し、周知を図った。

(7)安全祈願祭の実施

全国安全週間の初日となる令和4年7月1日に、東京都渋谷区の明治神宮神楽殿において、本部役員や会員等が約70人参加して安全祈願祭を執り行った。

4 安全衛生教育用教材、用品の新規開発等と販売体制のICT化の推進

令和5年度より図書・用品のWEB販売を開始するため、主要な支部の事務局長等により構成される検討会を開催し、ECサイトを活用したより効率的な販売方法を検討し、その結果踏まえてECサイトの運用方法としてとりまとめ、各都道府県支部に運用方法の周知を図った。

建災防では、建設現場におけるメンタルヘルス対策を推進しているところから、現場での安全衛生活動の中核となっている職長・安全衛生責任者に対して建災防方式健康KYと無記名チェック等を定着させるべく「職長・安全衛生責任者教育テキスト」を改訂するため検討を行った。

また、令和5年10月から、建築物の解体・改修工事において石綿含有建材の事前調査が義務化されることから、令和3年度に作成した「目で見ると石綿含有建材の除去作業映像版(DVD)」に続き、一戸建て等建築物の石綿含有建材の解体・改修等工事における講習用視聴覚教材「目で見ると石綿含有建材の除去作業2映像版(DVD)」を作成し、販売を開始した。なお、本DVDは前作と同様、空き家対策が進む自治体における石綿含有建材の知識や実務の活用にも対応できる内容とした。

さらに、「STOP!熱中症クールワークキャンペーン」、「墜落・転落災害撲滅キャンペーン」や「STOP!転倒災害プロジェクト」の各活動の定着を図るため、令和3年度から引き続き「全国安全週間」、「全国労働衛生週間」及び「建設業年度末労働災害防止強調月間」のそれぞれの活動と連携するとともに、ポスター等の安全

衛生啓発用品を作成し、販売を行った。

(1)委員会、検討会の開催等

- ① 「図書・用品WEB販売に係る運用方法等を検討するためのプロジェクトチーム検討会」 3回開催
本部と支部等が連携したECサイトを構築でき、かつ、効率的な事務処理等を行えるための検討を行い、ECサイトの運用方法を取りまとめた。
- ② 「建設現場におけるメンタルヘルス対策を踏まえた職長・安全衛生責任者教育に関する教材改訂検討会」 3回開催
建設現場でのメンタルヘルス対策の推進のため、「建災防方式健康KYと無記名ストレスチェック」及び「建災防方式新ヒヤリハット報告」を取り入れた職長・安全衛生責任者教育用のテキスト改訂について検討を行った。
- ③ 金属アーク溶接等作業主任者限定技能講習用テキストの検討準備
テキスト作成検討会において検討するため、外部有識者に委託し、テキスト原案の執筆を開始した。

(2) 安全衛生教育用図書の作成、改訂

- ① 令和4年度版 建設業安全衛生早わかり

(3)安全衛生教育用補助教材の作成

- ① 「目で見える石綿含有建材の除去作業2 映像版」(DVD)
－ 一戸建て等建築物編 －
- ② 石綿使用建築物等解体等業務特別教育 講師用パワーポイント

(4)新規開発した安全衛生用品

- ① 毎日健康チェックポスター
- ② 石綿除去作業保護具着用のぼり

(5)建設業安全衛生教育用教材に係る最新情報の無料メール配信サービスの実施

「建設業安全衛生教育用教材に係る最新情報」の無料メール配信サービスを毎月行った。フォロワー数3,360人（令和5年3月現在）

(6)安全衛生教育用図書、安全衛生用品等の販売状況

- ① 安全衛生教育用図書販売数

項目	販売数
技能講習用テキスト	137,300部
特別教育用テキスト	359,000部
その他の安全衛生教育用テキスト	267,000部
計	763,300部

② 安全衛生用品販売数

項 目	販売数
ポスター関係	577,900枚
のぼり、標識等関係	162,400枚
計	740,300枚

③ 安全衛生教育用視聴覚教材等販売数

項 目	販売数
DVD	655枚
CD-ROM	177枚
計	832枚

(7)安全衛生教育用図書、安全衛生用品等の販売促進

① 安全衛生教育用図書・用品販売促進活動

項 目	配布数
2022年度 安全衛生図書・用品カタログ	95,000部
用品カタログ	360,000部
本部ホームページでの新商品等のお知らせ	21件
新刊図書・用品販売促進用リーフレット	20,000件
「建設の安全」、他団体会報誌、SNSへの情報提供及び記事掲載	178件

② 新聞社等への情報提供及び記事掲載

情報提供件数	掲載件数
152 件	47 件

5 調査研究（開発）事業

建設産業を取り巻く環境の変化に対応した安全衛生活動を推進し、建設工事従事者が働きがいをもって入職できる安心・安全な就労環境を確保するなど、時代のニーズを捉えた安全衛生活動を推進するために、建設業界及び事業者の自主的な安全衛生管理活動の基礎及び安全衛生水準の向上に資する調査研究を実施した。

(1)安全衛生対策に関する調査研究

① 建設業におけるメンタルヘルス対策のあり方に関する検討委員会

委員会開催 1回

これまでの調査研究における成果を踏まえ、今後の着実な普及に向けた検討に役立てるため、建設現場におけるメンタルヘルス対策（職場環境改善）の実態把握及び課題を建設労務安全研究会傘下企業の協力によりアンケート

調査を行った。この結果及び国の小規模事業場へのメンタルヘルス対策の取り組みの動きを踏まえ、建設現場での取組促進に加え、中小規模建設事業者におけるメンタルヘルス対策の普及等のあり方について、検討委員会において、現状の取組の情報共有とともに今後の課題について検討を行った。

② ICT を活用した労働災害防止対策のあり方に関する検討委員会

委員会開催 1回

特定元方事業者による遠隔巡視のあり方検討作業部会

部会開催 3回

ヒアリング 5回

近年、ICTの進歩により、建設業界から当該技術を活用した遠隔巡視を可能とするよう要望がなされている。このため、本委員会の下に作業部会（WG）を設置して、特定元方事業者による巡視で確認すべき事項を整理し、ICTを活用した遠隔巡視の可能性及び留意事項について、作業現場の元方事業者や関係請負人等関係者に対して連絡調整やコミュニケーションに係る関係請負人への負担の程度等についてヒアリング調査を行う等により、検討を行った。

③ 労働災害防止のためのICT活用データベース申請審査委員会

委員会開催 3回

ICTを活用した労働災害防止に資する情報及び開発が望まれるICT情報として「労働災害防止のためのICT活用データベース」に掲載する事例について審査を実施した。新規・変更を含め、活用事例1件、研究開発事例7件の審査を行った。

④ 保護具等に関する調査研究委員会

委員会開催 3回

新たな化学物質規制を踏まえた適正な保護具の選択・使用等に関する作業部会

部会開催 3回

建設作業場における化学物質からのばく露防止対策として、昨年度に検討を行った呼吸用保護具に引き続き、化学防護手袋、保護衣、化学防護長靴等、建設業において化学物質を取り扱う代表的作業毎の適正な保護具の選択・使用及び保守管理について、調査・検討を行った。

また、第1回本委員会での提案も踏まえ、本検討委員会の下に作業部会（WG）を設置して、建設現場における化学物質取り扱い作業で使用する適正な保護具について確認すべき事項を検討した。

⑤ 建設業における化学物質管理のあり方に関する検討委員会

委員会開催 3回

現場でのばく露実態調査 5回

令和4年5月、労働安全衛生規則等の一部改正により、化学物質の自律的管理として、労働者がリスクアセスメント対象物にばく露される程度を最小限度とする措置や、濃度基準値以下とする措置が事業者に義務付けられたとこ

ろである。

こうした状況を踏まえ、今年度は、セメント捏ね作業や外壁塗装、防水塗装、床接着作業等の化学物質を取り扱う主要5作業について、3現場において、ばく露実態調査を実施・確認の上、保護具の選定、作業員教育等現場で活用できる共通的なマニュアル案の作成及び代表的な作業ごとのマニュアル概略案の方向付けに関する検討を行った。

⑥ 木造家屋等建築工事安全対策委員会

委員会開催 1回

軸組み作業時における墜落・転落災害防止対策専門部会

部会開催 1回

厚生労働省「建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者会合」において、「屋根上作業での墜落防止のための安全設備装置の作業標準マニュアル」の見直しの必要性が記されたこと、また、建設職人基本法に基づく「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画」の見直しの議論において、「木造家屋建築工事等の屋根・屋根上の端、開口部、低所（はしご・脚立）からの墜落・転落災害を防止するためのマニュアルの作成」が記されたことから、これまでの各種調査研究成果を基に、墜落・転落災害を一層減少させるために墜落防止マニュアルに盛り込むべき必要な事項について、検討を行った。

(2)安全衛生活動に係る優遇措置等に関する調査研究

安全衛生活動に熱心に取り組んでいる建設企業に対し、公共工事の発注者が実施している評価・優遇措置について実態調査を行い、その結果を「建設企業が行う安全衛生管理活動に対する公共工事等の発注者における評価項目一覧表」として取りまとめ、広報を行うとともに、その周知を図った。

6 専門家による技術指導・支援事業

中小工事業業者等を対象として、専門家による指導・支援を行うため、安全パトロールや安全講話等を実施し、労働災害防止対策を推進した。

(1)安全・衛生管理士による技術指導・支援

中小建設工事業業者等を中心とした安全衛生水準の向上を図るため、会員、支部、分会、安全衛生協議会等に対し、建設業労働災害防止規程を踏まえた現場パトロール等の個別指導、安全衛生教育・講話等の集団指導を中心に、安全・衛生管理士による技術指導・支援等を実施した。中小事業者指導・支援に当たっては、明快なリーフレット作成、本部ホームページのトップ画面での紹介により、安全・衛生管理士の活用について、支部、分会の他、関係行政機関、団体等への積極的な働きかけを行った。

また、4月及び9月に東京にて安全・衛生管理士研修会議を実施した。

管理士活動状況

個 別	集 団	パトロール	講 演 会	講 習 会	調査研究等	相 談	情報収集等	そ の 他
373件 (※1:155現場) (※2:551現場)	195件 延べ 10,896名	90件	29回 延べ 3,477名	44回 延べ 3,551名	30回	107回	233回	1,177回

(令和5年3月末日現在)

- ※1 個別現場指導373件のうち請負金額3億円以上の工事のもの
 ※2 個別現場指導373件のうち現場事業場からの要請によるもの

(2)安全指導者による指導・支援

建設工事現場における安全衛生水準の向上をはかるため、会員の中から、安全衛生管理活動の専門家として安全指導者を本部会長が委嘱し、支部や分会に配置し、会員に対し、労働災害防止規程の周知徹底、現場安全パトロール等の活動を実施した。

委嘱数	3,418名
現場パトロール	2,773回 延べ活動 9,653人
講習会等の講師	延べ 189回 延べ活動 506人

(令和5年3月末日現在)

(3)建設業安全衛生統括指導者等による安全指導者活動への支援

建設業安全衛生統括指導者をブロック中心地支部等に配置し、支部や分会の安全指導者が実施している安全パトロール計画の作成、地域性のある災害等への対策、安全パトロール時の問題点の抽出・検討を行い安全指導者の活動支援を実施した。

(4)建設業メンタルヘルス対策アドバイザーによる指導・支援

建設工事現場の安全衛生水準向上を目的として、建設工事従事者の心身の健康の保持増進及び快適な職場環境の形成を促進するために、建設業メンタルヘルス対策アドバイザーを配置して、建設工事事業者及び建設現場に対し、個別指導等を行った。

個別指導 42件 (相談対応含む。)
 集団指導 1件

7 中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業

本部が指定し支部が選定した専門工事業者団体等と協力体制をとりながら、各支部に「専門工事業者等の安全衛生活動支援事業推進員」を配置し、専門工事業者及び中小建設業者に対して、現場パトロール、店社個別指導・技術支援、集団指導・技術研修会による指導活動とともに安全大会を活用した啓発活動等を実施し、自主的な安全衛生活動を支援した。支援に当たっては、本部から一部の支部

に出向き、抱える課題も聴取することで、円滑な実施に努めた。

現場パトロール	239回
個別指導	216回
集団指導・技術研修会	97回
啓発活動（支部大会等）	34回

（令和5年3月末日現在）

8 ずい道等建設労働者健康情報管理システムの運用事業

ずい道等建設労働者健康情報管理システム（以下「ずい道システム」という。）への健康診断情報等の登録数は順調に増加している。さらなる登録促進のため、専門工事業者及び元請事業者に対して、ずい道システムの周知と協力を求めるために広報を行った。

(1)ずい道システムへの登録状況

事業場情報	健康診断情報
101 件 (523 件)	1,069 人分(2,664 人分)

（令和5年3月末日現在、（ ）内は平成31年3月からの累計値）

(2)ずい道システムの利便性を向上のためのシステム改修

- ① 事業場情報検索画面における検索項目の「表示／非表示」の切替機能追加
- ② システム稼働日に土曜日、祝日を追加

(3)ずい道システムの周知・活用促進

- ① 講習会、研修会用システム紹介 DVD（10分）の作成
- ② 業界紙等への広告掲載
 - ア 「トンネル年報 2022」
 - イ 「トンネルと地下」 2022.8月号
 - ウ 「建設の安全」 7・8月号
 - エ 「日刊建設工業新聞」「日刊建設通信新聞」
 - オ 「日経コンストラクション」 2月号、3月号
- ③ 講習会等によるシステム紹介及び登録依頼
 - ア 日本トンネル専門工事業者協会「秋季セミナー」
 - イ 北海道支部「安全指導者研修会」
- ④ ポスター・リーフレット等の配布
 - ア 元請事務所へポスター・リーフレットの配布（170事業場）
 - イ 事業者へポスター・リーフレットの配布（85事業者）
 - ウ リーフレット配布（建災防3支部）

- エ 労研セミナー、各講習会での配布
⑤ 登録済標識の変更

(4) ずい道システム検討会の開催

ずい道システムの維持、運用方法及び広報に関する内容に加え、ずい道システムの運用上発生した諸問題に対応するための検討を行うことを目的とした検討会を開催した。

検討会開催 2回

9 高度安全機械等導入支援補助金事業

建設現場で使用される車両系建設機械等については、現在、ICTを活用した高度な安全機能を有する機械等や危険な作業を無人化するシステム・機械等（高度安全機械等）の開発が進められていることから、これらの活用により、労働災害の防止を推進していくことが求められている。

しかしながら、中小企業事業者にあっては、資力の乏しさから、これらの導入が困難であるため、本年度から建災防が国（厚生労働省）の補助事業者として、「油圧ショベル、ホイールローダーの安全装置及び積載形トラッククレーン過負荷防止装置」の購入、改修に要する経費の一部を補助する事業を行った。

(1) 審査委員会

審査事務処理の適正化を図るため、有識者等で構成する「高度安全機械等導入支援補助金審査委員会」をWEB会議システムを利用して開催し、導入支援補助金の選考基準、補助金の交付・不交付決定方法等について各委員の了承を得た。

委員会開催 2回

(2) 交付決定状況

総申請件数	交付決定 件数	不交付決定 件数※注1	補助対象 機数	交付決定額
84件	76件	8件	95機	¥40,406,100
第一次交付・不交付決定 (10/14)	27件	2件	34機	¥15,217,500
第二次交付・不交付決定 (11/15)	22件	5件	27機	¥9,572,500
第三次交付・不交付決定 (12/14)	13件	1件	19機	¥9,918,600
第四次交付・不交付決定 (1/12)	14件	0件	15機	¥5,697,500

※注1：不交付は、8件とも申請者からの辞退申し出を受けての不交付である。

(3)本制度の周知・活用促進

① 建設機械メーカーへの利用勧奨

建設機械メーカー6社（コベルコ建機日本（株）、日本キャタピラー（同）、日立建機日本（株）、住友建機販売（株）、コマツカスタマーサポート（株）、（株）加藤製作所）の各担当者に対して、個別に事業の説明及び利用勧奨を行うとともに諸々の質問等に対する回答を行った。

② リーフレットやパンフレット等を活用した周知等

ア 国の機関（約150,000部）

厚生労働本省、各都道府県労働局、各労働基準監督署

イ 関係団体（約48,500部）

（一社）日本クレーン協会等

ウ 製造メーカー

・積載型トラッククレーンメーカー：3社（約13,000部）

・建設機械メーカー：6社（約26,500部）

③ ホームページ掲載、メルマガ等

建災防本部、（一社）大阪建設業協会等

④ 機関紙等への記事広告等の掲載

ア 建災防：本部広報誌「建設の安全」（7・8月合併号、11月号、12月号）

イ 関係団体の機関誌等（約4回）

（一社）日本クレーン協会「月刊クレーン」、（公社）ボイラクレーン安全協会「Jitsu・Ten 実務展望」、等

ウ 一般紙及び業界新聞

・産経新聞

・公募について記者発表（新聞社等へのプレスリリース）

・日刊工業新聞

・建通新聞

⑤ AMラジオCMによる周知

より幅広い導入支援補助金事業の周知のため、関東地区のニッポン放送を始めとする全国主要ブロック地区6局のAMラジオで朝の通勤時間帯、お昼の休憩時間帯の一日2回、天気予報、道路交通情報に合わせて、「高度安全機械等導入支援補助金制度」についての20秒コマーシャルを令和4年11月の1か月間実施し、関東地区においては、補助金対象者の主要層である中小建設事業者男性の40歳代～60歳代を中心とした聴取者（約460万人）に導入支援補助金制度を周知した。

10 自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業

自然災害に係る復旧・復興工事の安全衛生確保については、「東日本大震災及び平成28年熊本地震等に係る復旧・復興工事の安全衛生確保事業」（厚生労働省委託事業（令和3年度終了））として、4地域（岩手県、宮城県、福島県及び熊本県）を対象に安全衛生専門家による現場指導、安全衛生教育等を実施してきた。

しかしながら、近年、日本各地で地震、豪雨、台風等の災害が連続して発生し、これら自然災害に係る復旧・復興工事等における安全衛生の確保が大きな課題となっている。

このため、これまでの委託事業の取組ノウハウ等を活かし、本年度からは各都道府県支部に支援センターを整備しながら安全衛生対策の支援活動を進めている。

(1)周知・広報活動

本年度から、本事業の対象地域を全国的に拡大することとしたことから、各地域の支援センターでは、建設事業者、関係団体、工事発注機関等に対する周知、活用勧奨等を実施している。

また、本事業内容の理解を進めるため、本部ホームページでの本事業活動動画の公開、全国大会でのパネル展示、個別相談等による周知、広報を実施している。

実施項目	実績
事業案内パンフレット作成（本部及び各都道府県版）	160,650部
周知・活用勧奨等	596回

(2)安全衛生専門家による現場指導、安全衛生教育等

実施項目	実績	
現場指導	1,479件	
安全衛生教育	基礎的な安全衛生教育	1,362人
	管理監督者等に対する安全衛生教育	961人
ワンポイント安全衛生教育	3,733人	

(3)教育テキスト等の作成・活用

実施項目	部数
自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業実施要領	280部
基礎的な安全衛生教育テキスト	7,700部
管理監督者等に対する安全衛生教育テキスト	6,250部
作業員の皆様のためのあなたを守る安全衛生ポイント	15,000部
スピードチェック！！災害事例プラスα	15,100部

1.1 国からの付託事業

建設業の一人親方等に対する安全衛生教育支援事業

建設現場においては、いわゆる一人親方等（中小事業主、役員、家族従事者を含

む。以下同じ。)も労働者と同様な作業に従事しており、労働災害と同様に業務中の災害も多数発生しており、また、一人親方等は、安全衛安全衛生に関する基本的な知識を十分に身につけられる機会が少ない。

このため、一人親方等に対する業務の特性や作業の実態を踏まえた安全衛生に関する研修会の開催、建設現場における技術指導を通じて、一人親方等に対する安全衛生に関する知識習得等を支援するため、厚生労働省から委託を受け、一人親方等を対象とした研修会の開催や、全国に指導員を配置し、建設現場における一人親方等に対する技術指導等を実施した。

実施項目		厚生労働省 仕様書要求数	実績
連絡協議会		—	2回
一人親方等を対象とした研修会		意見聴取 20人程度 研修会 630人	意見聴取数 22人 研修会 610人
建設現場における一人親方等に対する技術指導		3,600件	2,386件
安全衛生対策リーフレットの作成 (安全衛生教育テキストのダイジェスト版)		一人親方用 300,000部 事業者用 150,000部	一人親方用 300,000部 事業者用 150,000部
作成等	実施要領	—	800部
	建設業の一人親方等のための安全衛生教育テキスト	—	700部
	災害事例	—	700部
	あなたを守る安全衛生ポイント	—	5,000部
建設業の一人親方等に対する安全衛生チェックシート			900部

12 その他

(1)国際協力

令和4年度は、一般社団法人セーフティグローバル推進機構が主催する第2回ビジョンゼロサミット・ジャパン(オンライン開催)に対し、活動主旨に賛同するとともに後援した。

また、学校法人芝浦工業大学より、マレーシア国大学講師に対する日本の建設業における労働安全マネジメントに関する講話依頼があり、これを実施した。

(2)安全優良職長厚生労働大臣顕彰候補者の推薦

一定の技能と経験を有し、担当する現場で優良な安全成績をあげた職長等を、「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」の候補者として推薦したところ、令和4年度は建設業で54名が安全優良職長に選出された。

(3)安全衛生教育用教材等の監修・推薦

令和4年度は、公益財団法人高速道路調査会より、書籍「安全管理の手引き」について監修依頼があり、内容の確認を行ったところ支障が無いことが確認できたことから、「建設業労働災害防止協会監修」と書籍に明記することを了承した。

Ⅱ 会議開催等

常任理事会、理事会及び総代会において、事業計画、収支予算など建災防の運営に係る重要事項について説明、審議を行い、承認された。

また、全国支部事務局長会議などにおいて、本部・支部の密接な連携を図るため事務処理の細部について打合せを行うとともに、関係官庁、関係団体及び報道関係者の理解・協力を得るための会議を開催した。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を推進するとの観点から、必要に応じて会議の開催に際しては、WEB 会議システムを利用したリモート会議を併用して実施した。

1 諸会議の開催

(1)第 160 回常任理事会・第 150 回理事会・第 60 回総代会

(令和 4 年 6 月 8 日 東京プリンスホテル)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 令和 3 年度事業報告承認に関する件
- ② 令和 3 年度決算報告承認に関する件
- ③ 令和 4 年度事業計画（案）承認に関する件
- ④ 令和 4 年度収支予算（案）承認に関する件
- ⑤ 役員の追認及び選任に関する件
 - ・役員の追認に関する件
 - ・役員の選任に関する件
- ⑥ 役員の改選に関する件
- ⑦ 副会長等の選任に関する件
- ⑧ 名誉会員の推薦に関する件
- ⑨ 「常任理事会において理事会から委任を受けて議決できる事項を定める件」の一部改正に関する件
- ⑩ 会費徴収基準の変更に関する件
- ⑪ 報告事項
 - ・「第21回建設業における労働災害防止活動を一層推進するための特別委員会」検討結果について

(2)第 161 回常任理事会

(令和 4 年 9 月 13 日 東京プリンスホテル)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 役員の追認に関する件
- ② 参与の委嘱に関する件
- ③ 報告
 - ・第 59 回全国建設業労働災害防止大会（金沢大会）の開催について

(3)第 162 回常任理事会・第 151 回理事会

(令和 5 年 3 月 15 日 経団連会館)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

- ① 令和 5 年度事業計画（案）承認に関する件
- ② 令和 5 年度収支予算（案）承認に関する件
- ③ 役員 の 追認に関する件
- ④ 参与の委嘱に関する件
- ⑤ 建設業労働災害防止協会組織規程変更に関する件
- ⑥ 建設業労働災害防止規程変更に関する件
- ⑦ 報告事項
 - ・ 令和 4 年度事業実施状況（令和 4 年 4 月～令和 5 年 1 月）について
 - ・ 第 9 次建設業労働災害防止 5 か年計画について
 - ・ 情報セキュリティポリシーの改正について

(4)正副会長会

- ① 令和 4 年 6 月 8 日 東京プリンスホテル
常任理事会、理事会及び総代会上程議案について説明、報告を行った。
- ② 令和 4 年 9 月 13 日 東京プリンスホテル
常任理事会上程議案について説明、報告を行った。
- ③ 令和 5 年 3 月 15 日 経団連会館
常任理事会及び理事会上程議案について説明、報告を行った。

(5)参与会

- ① 第 77 回参与会
令和 4 年 7 月 25 日、本部会議室において、令和 3 年度の業務実績についての評価を実施した。
- ② 第 78 回参与会
令和 4 年 12 月 12 日、東京プリンスホテルにおいて、令和 3 年度の業務実績についての最終的な評価を実施した。
その結果、『令和 3 年度における協会の事業活動については、新型コロナウイルス感染症も 2 年目となり「緊急事態宣言」の発出や「まん延防止等重点措置」が講じられる中で、感染防止対策の徹底を図りながら、技能講習等の安全衛生教育事業の実施に取り組み、実施回数及び受講者数ともに令和元年度実績に及ばないものの回復基調に乗せることができた。また、その他の自主事業及び国からの付託事業ともに総じて適切に展開されており、おおむね「協会の事業目的は達成されている」と評価する。さらに、業務の合理化やデジタル化を図り、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策への対応を推進するため、令和 3 年 3 月から稼働させた本部基幹システムの活用を図ったこと、情報セキュリティ対策として、本部・支部職員等に対して標的型メール訓練及び e-learning による情報セキュリティ教育を実施し、基礎知識の習得と注意喚起に努めたことを評価する。』との評価を得た。

(6)令和4年度建設業における労働災害防止の重点対策に関する意見交換会

令和4年9月13日、東京プリンスホテルにおいて、厚生労働省労働基準局及び国土交通省不動産・建設経済局幹部と建災防の会長や副会長等の幹部による意見交換会を開催し、法令の改正や最新の労働災害の発生状況、行政運営方針、国土交通省の関連する行政施策及び建災防の事業実施状況のほか、建設産業の現状と課題について積極的な情報交換を行うとともに、連携をさらに密にして建設業の安全衛生水準の向上を図ることを確認した。

(7)建設業における労働災害防止活動を一層推進するための特別委員会（推進特別委員会）

令和5年3月15日、経団連会館において推進特別委員会を開催し、①インボイス制度への対応について、②WEBを活用した図書・用品販売・管理（ECサイト）について、③石綿関係等の講習について、④コスモスについて検討を行い、今後の進め方について取りまとめを行った。

(8)監事監査

- ① 令和4年5月10日、本部会議室において監事監査を実施した。
- ② 令和4年11月11日、上期監事監査を行うための資料を監事に提出した。

(9)事務局長会議等

① 上期全国支部事務局長会議

ア 令和4年10月28日、笹川記念会館において、支部ガバナンスの徹底、令和4年度上期の事業活動の説明及び最新の情報等の提供を実施した。

また、厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課平川環境改善室長より「化学物質に係る個別規制から自律的管理への移行」について説明を受けた後、質疑応答を実施した。

イ 令和5年3月3日、女性就業支援センターホールにおいて、令和5年度の事業計画等についての説明及び最新の情報等の提供を実施した。

また、厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課土井建設安全対策室長より「最近の建設業等の安全施策について」の説明を受けた後、質疑応答を実施した。

② 中央職員研修

令和4年6月23日・24日、本部会議室において、平成30年年6月以降に採用された本部及び支部職員（係長相当職までの職員）等を対象に、建災防の役割及び事業活動等について研修を実施した。

(10)連絡会議

建設関係団体との連絡会議を毎月実施した。

2 表彰・顕彰

建設業における労働災害防止に著しく貢献した個人、企業、団体を表彰するため、安全衛生表彰委員会を開催し、受賞者の選定を行った。

また、建設業の安全衛生にかかる発明・考案など、創意工夫により労働災害の防止に著しく効果がある作品の考案者等を顕彰するため、顕彰基金運営委員会を開催し、受賞者の選定を行った。

(1)会員の表彰

- ① 個人を対象とする功労賞 119 名、功績賞 204 名(委員 55 名、安全衛生推進者 59 名、所長 39 名、職長 51 名) 計 323 名
- ② 優良賞 会社 125 社、現場 108 現場、団体 1 団体

(2)顕彰基金による顕彰

令和 4 年度は厳正なる審査の結果、石黒建設株式会社の「残存型枠組立て時の手摺設置方法の改善」を顕彰作品に決定し、第 59 回全国大会において顕彰した。

3 建災防セーフティエキスパートの活動

セーフティエキスパートとして、56 名を委嘱し、建設業安全衛生教育センター等で実施する各種安全衛生教育の講師や各種専門委員会の委員等として、延べ 573 人日の活動を実施した。

Ⅲ 効率的事業運営体制の整備等

事業運営や体制の整備については、効果的・効率的に事業が実施されるよう、組織の人的及び財政基盤の強化を図った。

また、本部における業務の合理化及びデジタル化（ICT化）に積極的に取り組み、更新された本部基幹システムを活用して、出勤者数の削減に資するため、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として推奨されている在宅勤務（テレワーク）を実施した。

1 内部監査

令和元年度に実施された東京国税局の税務調査における指摘事項及び問題点を早急に解決するため、令和2年度に本部に監査室を設置し、令和2年度から3年間で全国支部に対して会計監査を実施することとし、各支部及び各分会における会計経理が適正に処理されているか確認するとともに改善を進め、本部はもちろん支部及び分会の適正な経理処理と税務申告を推進することとしている。

令和4年度は、最終年度として残る24支部を対象に会計監査を実施することとし、3月末までに24支部に対する会計監査を終了した。

2 インボイス制度に対応した建災防共通会計システム（仮称）の検討

消費税法の改正においては、令和5年10月1日から「適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）」が導入され、適格請求書発行事業者が交付した請求書、納品書、領収書、レシート等（いわゆる適格請求書）及び帳簿の保存が消費税の仕入税額控除の要件となる。

建災防では、この制度下においても経理処理を円滑かつ適正に進めるために、本部及び支部が活用できる「インボイス制度に対応した建災防共通会計システム」（仮称）を構築、希望する支部に対して導入を進めることとし、その検討を進めてきたところである。

具体的な取り組みとしては、本部の顧問会計士と顧問税理士の意見を参考に複数に絞り込んだ汎用会計ソフトについて、全国の支部の事務局長や会計担当者を対象として、複数の開発業者による説明会を開催した上で、全国の支部の採用意向調査を実施した。

この意向調査結果を踏まえて、絞り込んだ汎用会計ソフトについて、令和4年12月に最終的に全国の支部に導入可否について意向調査を実施したところ、38支部から導入の意向が表明された。

これを踏まえて、本部では、この汎用会計ソフトの導入に向けて、令和5年3月に競争入札を行い、開発業者を決定した。

今後は、開発業者と連携して、この38支部に対して汎用会計ソフトの導入に向けて開発（改修）、運用するための担当者に対する研修の実施を進めていくこととしている。

3 個人情報保護に関するコンプライアンス等

建災防では、講習会等を開催、修了証等を発行し、名簿等個人情報を保持していることから、保有する個人又は企業の重要情報の取り扱いについて、個人情報の保護に関する法律及びその他の法令を遵守し、管理の徹底を図った。

4 情報セキュリティ対策

本部では、ワンタイムパスワードによる 2 段階認証やシンクライアント形式の接続を利用することによる端末紛失時の情報漏えい対策など情報セキュリティ対策を担保した上で、職員の在宅勤務・リモートアクセスを運用している。

また、職員向け端末・サーバについては、適宜アップデートを実施し脆弱性対策を行い、不審メール・インターネットアクセスフィルターによりウイルス感染対策を実施している。

さらに、標的型メール訓練や e-learning 形式の情報セキュリティ教育を実施することにより、職員のセキュリティ意識向上を図っており、本年も本部の修了率は 100%となっている。

なお、建災防の情報セキュリティポリシーについては、令和 4 年 4 月 1 日に改定された厚労省情報セキュリティポリシーに構成を準拠させることとして、令和 5 年 1 月 24 日に改定を行い、3 月 24 日に都道府県支部の担当者に対する説明会を開催して周知徹底を図った。

IV 参考 支部主要事業報告

北海道	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	1	400							1	400
技能講習等	75	2,740	18	765	8	251	37	1,288	138	5,044
その他の講習・教育等	52	1,596	43	1,266	31	890	29	836	155	4,588
調査研究活動等					5	21			5	21
広報活動等										
各種週間月間等	1	80	1	69					2	149
パトロール等	13	80	56	294	61	427	7	38	137	839
青 森										
主な事業										
労働災害防止大会	1	74	2	20	6	380			9	474
技能講習等	14	357	12	356	8	235	5	146	39	1,094
その他の講習・教育等	5	195	11	243	6	158	2	97	24	693
調査研究活動等	14	79	6	32	10	62	6	36	36	209
広報活動等	2	253	1	103	2	253	1	104	6	713
各種週間月間等	1	144	2	66					3	210
パトロール等	5	7	17	50	17	39	16	76	55	172
岩 手										
主な事業										
労働災害防止大会			1	400					1	400
技能講習等	22	719	33	881	21	730	6	272	82	2,602
その他の講習・教育等	13	524	7	244	11	398	3	167	34	1,333
調査研究活動等	3	35	2	28	2	23	1	13	8	99
広報活動等	3	1,890	3	1,890	3	1,890	3	1,890	12	7,560
各種週間月間等										
パトロール等	38	49	43	50	45	61	42	70	168	230
宮 城										
主な事業										
労働災害防止大会			1	350					1	350
技能講習等	21	697	25	825	21	590	18	635	85	2,747
その他の講習・教育等	20	523	19	555	25	786	18	483	82	2,347
調査研究活動等	2	27	1	20	3	85	1	11	7	143
広報活動等	5	4,732	4	3,236	5	4,018	4	3,233	18	15,219
各種週間月間等							2	255	2	255
パトロール等	5	9	4	4	8	16	6	10	23	39
秋 田										
主な事業										
労働災害防止大会										
技能講習等	8	201	10	285	6	183			24	669
その他の講習・教育等	7	304	1	16	7	176	7	256	22	752
調査研究活動等	1	13	3	40	1	13	3	32	8	98
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等					17	10			17	10

山 形	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			2	248	1	300			3	548
技能講習等	42	1,298	37	1,060	32	884	29	769	140	4,011
その他の講習・教育等	22	639	14	502	16	395	5	214	57	1,750
調査研究活動等	7	88	2	25	2	32	3	33	14	178
広報活動等	4	2,590	16	10,220	18	11,550	5	3,180	43	27,540
各種週間月間等										
パトロール等	1	3	20	42	17	47	32	93	70	185
福 島										
主な事業										
労働災害防止大会			1	120					1	120
技能講習等	13	303	12	331	12	298	10	230	47	1,162
その他の講習・教育等	8	363	9	277	8	167	6	196	31	1,003
調査研究活動等										
広報活動等	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4
各種週間月間等										
パトロール等			3	11			52	251	55	262
茨 城										
主な事業										
労働災害防止大会			1	190					1	190
技能講習等	24	502	28	645	24	569	15	341	91	2,057
その他の講習・教育等	7	153	9	174	10	210	11	154	37	691
調査研究活動等	1	85	1	16					2	101
広報活動等	2	1,289	1	4,000	1	1,210	2	6,220	6	12,719
各種週間月間等										
パトロール等			9	50	23	148	50	152	82	350
栃 木										
主な事業										
労働災害防止大会					3	152			3	152
技能講習等	22	706	16	381	15	456	12	341	65	1,884
その他の講習・教育等	14	483	22	470	8	251	14	510	58	1,714
調査研究活動等	26	285	54	257	41	316	31	259	152	1,117
広報活動等	21	8,152	31	9,542	32	11,395	18	11,511	102	40,600
各種週間月間等	2	102	6	325	7	440	5	367	20	1,234
パトロール等	20	25	30	49	41	95	34	44	125	213
群 馬										
主な事業										
労働災害防止大会			3	419	6	495			9	914
技能講習等	16	527	21	614	14	433	13	415	64	1,989
その他の講習・教育等	9	299	9	331	11	335	10	390	39	1,355
調査研究活動等	36	621	24	209	14	201	3	69	77	1,100
広報活動等	3	2,565	2	1,710	3	2,565	3	2,910	11	9,750
各種週間月間等	4	201	4	125			1	76	9	402
パトロール等	1	1	7	15	13	26	8	48	29	90

埼玉	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			3	523	1	45			4	568
技能講習等	18	609	21	752	13	374	14	383	66	2,118
その他の講習・教育等	14	514	16	442	15	503	11	321	56	1,780
調査研究活動等			3	53	6	74	1	12	10	139
広報活動等	4	25,100	3	2,930	1	1,500	1	1,500	9	31,030
各種週間月間等	6	523	2	182	6	311	6	596	20	1,612
パトロール等	5	182	9	80	8	75	12	71	34	408
千葉										
主な事業										
労働災害防止大会	2	185	1	130	4	255			7	570
技能講習等	20	593	17	536	18	442	10	300	65	1,871
その他の講習・教育等	13	364	14	349	15	493	12	343	54	1,549
調査研究活動等	4	223	3	41	3	13	1	12	11	289
広報活動等	5	4,045	5	4,130	1	2,500	5	4,130	16	14,805
各種週間月間等	7	284	2	305	3	102	1	33	13	724
パトロール等	1	3	3	7	12	41	3	12	19	63
東京										
主な事業										
労働災害防止大会	1	400	1	118					2	518
技能講習等	25	1,275	30	1,545	31	1,395	26	1,264	112	5,479
その他の講習・教育等	17	801	21	951	21	938	23	1,011	82	3,701
調査研究活動等	45	733	32	264	24	253	23	349	124	1,599
広報活動等	3	7,986	7	7,269	2	4,086	2	7,300	14	26,641
各種週間月間等	9	696	13	930			2	262	24	1,888
パトロール等	98	126	90	215	100	124	74	103	362	568
神奈川										
主な事業										
労働災害防止大会	12	1,003	9	441	4	735			25	2,179
技能講習等	94	2,027	81	1,959	51	1,278	29	932	255	6,196
その他の講習・教育等	54	1,264	45	1,220	37	1,015	25	723	161	4,222
調査研究活動等	97	1,501	56	468	56	667	60	545	269	3,181
広報活動等	31	16,760	37	14,218	38	19,062	15	13,604	121	63,644
各種週間月間等	1	30			4	189	13	337	18	556
パトロール等	33	147	19	211	62	381	23	125	137	864
新潟										
主な事業										
労働災害防止大会			6	1,152	1	369			7	1,521
技能講習等	41	961	32	597	26	537	22	480	121	2,575
その他の講習・教育等	18	514	17	342	15	316	17	375	67	1,547
調査研究活動等	48	1,162	3	99	2	69	18	274	71	1,604
広報活動等					1	500			1	500
各種週間月間等										
パトロール等	22	66	38	124	41	143	14	121	115	454

富 山	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	3	346	1	151					4	497
技能講習等	17	572	16	507	13	423	15	566	61	2,068
その他の講習・教育等	5	115	2	88	4	91	3	113	14	407
調査研究活動等	10	151	3	18	1	11	4	26	18	206
広報活動等										
各種週間月間等	4	805	4	724	1	166	5	325	14	2,020
パトロール等	9	22	9	29	18	66	1	25	37	142
石 川	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	16	561	12	443	9	331	9	400	46	1,735
その他の講習・教育等	9	303	8	237	12	374	6	241	35	1,155
調査研究活動等	12	357	3	31	2	29	1	8	18	425
広報活動等	2	448	3	672	2	229	3	1,500	10	2,849
各種週間月間等					1	25			1	25
パトロール等	2	6	4	9	8	17	4	9	18	41
福 井	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	171			1	171
技能講習等	12	401	12	385	13	367	4	153	41	1,306
その他の講習・教育等	6	142	5	154	5	90	2	84	18	470
調査研究活動等	28	348	13	121	10	95	8	59	59	623
広報活動等	10	2,703	5	1,252	4	1,169	6	1,079	25	6,203
各種週間月間等	12	585	7	284					19	869
パトロール等	1	10	7	29	6	22	1	13	15	74
山 梨	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	21	441	18	343	26	601	20	385	85	1,770
その他の講習・教育等	7	161	10	258	7	100	6	120	30	639
調査研究活動等	1	11	2	25	1	13			4	49
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	1	5	13	65	25	121	13	192	52	383
長 野	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	110			1	110
技能講習等	7	276	11	390	10	367	3	117	31	1,150
その他の講習・教育等	10	379	7	257	7	278	5	175	29	1,089
調査研究活動等	11	225	7	115	9	156	10	185	37	681
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	8	22	14	69	31	147	25	89	78	327

岐 阜	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	52								52
技能講習等	11	328	8	279	8	288	4	212	31	1,107
その他の講習・教育等	11	336	7	214	6	142	7	179	31	871
調査研究活動等			2	5			3	20	5	25
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	4	24	7	40	9	42	5	39	25	145
静 岡	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	157			1	157
技能講習等	35	857	38	1,019	14	439	11	387	98	2,702
その他の講習・教育等	29	713	25	698	24	605	11	250	89	2,266
調査研究活動等			1	13	1	12	1	15	3	40
広報活動等			1	670	2	3,100			3	3,770
各種週間月間等										
パトロール等	27	103	35	128	50	249	44	118	156	598
愛 知	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	1,300			4	617			5	1,917
技能講習等	36	1,424	46	1,628	26	987	21	880	129	4,919
その他の講習・教育等	28	722	27	704	29	725	22	682	106	2,833
調査研究活動等	8	735	3	31	3	102	4	121	18	989
広報活動等	4	13,300	6	21,200	4	12,600	3	9,300	17	56,400
各種週間月間等	3	257	102	754			2	255	107	1,266
パトロール等	6	64	12	74	17	98	17	314	52	550
三 重	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	200			1	200
技能講習等	19	740	28	821	16	447	14	344	77	2,352
その他の講習・教育等	39	460	38	463	43	426	45	495	165	1,844
調査研究活動等	4	69	1	16			1	21	6	106
広報活動等	1	850	1	850	1	850	2	1,600	5	4,150
各種週間月間等										
パトロール等			7	43	7	36	4	25	18	104
滋 賀	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			8	366					8	366
技能講習等	5	134	6	141	3	78	1	31	15	384
その他の講習・教育等	14	245	10	222	19	392	7	113	50	972
調査研究活動等	1	12	1	2	1	12			3	26
広報活動等	4	4	7	7	6	6	6	6	23	23
各種週間月間等										
パトロール等			2	9	9	38	2	27	13	74

京 都	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	135	5	1,076			6	1,211
技能講習等	12	419	17	590	11	416	13	420	53	1,845
その他の講習・教育等	7	225	9	287	8	234	4	159	28	905
調査研究活動等	8	102	4	25	6	83	3	23	21	233
広報活動等	3	2,075	2	2,071			1	2,450	6	6,596
各種週間月間等			1	212			3	47	4	259
パトロール等	5	92	5	70	11	99	7	49	28	310
大 阪	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	230							1	230
技能講習等	16	578	18	739	15	626	16	627	65	2,570
その他の講習・教育等	12	398	14	364	15	393	9	236	50	1,391
調査研究活動等	12	184	11	205	7	88	12	161	42	638
広報活動等	9	11,454	3	3,693	4	4,935	6	7,451	22	27,533
各種週間月間等										
パトロール等	26	306	22	208	43	336	24	252	115	1,102
兵 庫	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	130	4	474	3	608			8	1,212
技能講習等	10	403	11	377	10	409	10	386	41	1,575
その他の講習・教育等	24	518	42	574	21	531	13	386	100	2,009
調査研究活動等	17	704	5	117	8	180	10	179	40	1,180
広報活動等	3	3,150	2	2,100	4	4,750	3	3,200	12	13,200
各種週間月間等			1	35	3	92	5	215	9	342
パトロール等	13	58	26	129	36	184	15	90	90	461
奈 良	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	6	177	6	103	3	47	2	62	17	389
その他の講習・教育等	5	79	7	156	13	213	2	28	27	476
調査研究活動等	9	86	5	20	5	20	3	25	22	151
広報活動等	2	1,359	1	671	1	667			4	2,697
各種週間月間等										
パトロール等			1	9	3	34	7	94	11	137
和歌山	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	350			1	350
技能講習等	5	143	4	144	3	100	3	47	15	434
その他の講習・教育等	16	232	12	189	5	96	2	10	35	527
調査研究活動等	8	115	5	72	6	51	2	17	21	255
広報活動等	12	947	6	484	12	921	8	683	38	3,035
各種週間月間等										
パトロール等	1	8	3	41	4	31	3	21	11	101

鳥 取	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会										
技能講習等	6	231	7	340	4	163			17	734
その他の講習・教育等	4	145	8	244	5	136	4	70	21	595
調査研究活動等	2	17	1	12	1	10	1	16	5	55
広報活動等										
各種週間月間等					12	59			12	59
パトロール等			2	10	4	17			6	27
島 根	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	2	33	1	30	1	60			4	123
技能講習等	10	447	9	368	12	490	1	26	32	1,331
その他の講習・教育等	6	204	18	556	13	342	16	427	53	1,529
調査研究活動等	2	10	4	18	2	6	1	5	9	39
広報活動等			1	700			1	700	2	1,400
各種週間月間等										
パトロール等			12	44	14	76	4	13	30	133
岡 山	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会					1	200			1	200
技能講習等	9	269	15	604	13	451	9	316	46	1,640
その他の講習・教育等	17	392	17	293	19	304	14	293	67	1,282
調査研究活動等	5	57	3	12	1	6	3	58	12	133
広報活動等	6	6,303	9	6,303	9	6,303	9	6,303	33	25,212
各種週間月間等					1	155			1	155
パトロール等	2	13	10	42	6	29	5	23	23	107
広 島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			1	233					1	233
技能講習等	33	727	23	503	17	333	11	197	84	1,760
その他の講習・教育等	23	456	24	598	24	576	14	280	85	1,910
調査研究活動等	7	117	3	22	2	18	2	24	14	181
広報活動等	4	8,250	3	5,700	3	8,250	4	8,450	14	30,650
各種週間月間等	8	320	5	232	34	321	18	216	65	1,089
パトロール等	28	169	28	144	30	203	25	152	111	668
山 口	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会										
技能講習等	21	673	21	754	20	637	6	91	68	2,155
その他の講習・教育等	10	331	5	149	7	230	2	105	24	815
調査研究活動等	1	13	1	11					2	24
広報活動等	3	3,178	5	4,241	3	3,173	3	3,165	14	13,757
各種週間月間等					1	9			1	9
パトロール等	3	3	9	19	14	37	12	25	38	84

徳 島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会										
技能講習等	11	375	22	702	22	639	8	213	63	1,929
その他の講習・教育等	8	196	6	165	6	116	16	290	36	767
調査研究活動等										
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等			1	33	6	16	1	6	8	55
香 川	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	400					1	400
技能講習等	21	674	22	708	17	566	20	738	80	2,686
その他の講習・教育等	8	290	13	410	10	310	6	203	37	1,213
調査研究活動等	2	573	2	39	1	36	2	51	7	699
広報活動等	8	10,000	6	56,000	4	4,000	5	11,000	23	81,000
各種週間月間等	5	382			1	98			6	480
パトロール等	1	4	1	7	17	53	11	58	30	122
愛 媛	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	51			1	51
技能講習等	4	178	7	288	4	129	3	104	18	699
その他の講習・教育等	6	129	7	199	6	128	5	147	24	603
調査研究活動等	10	175	5	32	11	52	13	151	39	410
広報活動等	6	6	6	6	7	7	8	8	27	27
各種週間月間等	1	3			2	121	1	9	4	133
パトロール等	13	27	10	17	30	54	15	23	68	121
高 知	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	746					1	746
技能講習等	15	416	15	399	13	234	6	57	49	1,106
その他の講習・教育等	11	248	9	193	15	311	4	113	39	865
調査研究活動等	12	174	4	41	4	49	3	1,543	23	1,807
広報活動等	3	2,227	2	1,489	3	2,238	3	30	11	5,984
各種週間月間等							1	3	1	3
パトロール等							13	12	13	12
福 岡	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	380			1	380
技能講習等	30	877	30	773	22	566	13	326	95	2,542
その他の講習・教育等	41	825	41	778	38	684	28	647	148	2,934
調査研究活動等	9	94	6	52	6	39	3	42	24	227
広報活動等	2	4,730	1	2,730			1	2,760	4	10,220
各種週間月間等										
パトロール等	33	68	40	104	71	185	37	153	181	510

佐 賀	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会					1	441			1	441
技能講習等	20	785	20	801	9	320	4	112	53	2,018
その他の講習・教育等	11	347	9	261	13	289	4	111	37	1,008
調査研究活動等	6	179	6	101	4	53	3	59	19	392
広報活動等	5	3,110	1	503	8	5,400	1	1,000	15	10,013
各種週間月間等										
パトロール等	2	10	15	90	34	116	23	133	74	349
長 崎	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			2	257					2	257
技能講習等	13	652	14	619	12	476	4	113	43	1,860
その他の講習・教育等	9	358	15	466	18	471	9	238	51	1,533
調査研究活動等	2	30	1	7	1	12	2	23	6	72
広報活動等										
各種週間月間等	5	166	2	13	2	83	1	60	10	322
パトロール等	11	17	9	30	14	53	11	86	45	186
熊 本	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			1	350					1	350
技能講習等	20	1,027	19	914	15	712	11	514	65	3,167
その他の講習・教育等	19	578	17	383	23	494	13	333	72	1,788
調査研究活動等							1	20	1	20
広報活動等	5	5,250	5	5,250	3	3,150	5	5,500	18	19,150
各種週間月間等										
パトロール等			1	23	6	4	21	14	28	41
大 分	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			2	320					2	320
技能講習等	17	579	21	664	18	496	10	211	66	1,950
その他の講習・教育等	13	239	14	309	12	260	11	244	50	1,052
調査研究活動等	2	31	6	83	1	45	2	21	11	180
広報活動等	2	814	1	14	2	4,014	2	8,014	7	12,856
各種週間月間等					1	6			1	6
パトロール等	1	5	1	4	17	86	2	6	21	101
宮 崎	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会			4	165					4	165
技能講習等	23	901	23	833	20	652	8	258	74	2,644
その他の講習・教育等	18	437	11	349	21	426	15	361	65	1,573
調査研究活動等	1	13	2	30	1	13	2	25	6	81
広報活動等	3	3,000	3	3,000	3	3,000	3	300	12	9,300
各種週間月間等	6	329							6	329
パトロール等	6	52	9	58	17	104	4	14	36	228

鹿児島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会										
技能講習等	11	273	20	429	24	523	13	210	68	1,435
その他の講習・教育等	21	581	18	421	22	412	19	378	80	1,792
調査研究活動等	2	37	1	20			1	13	4	70
広報活動等	2	6,549					1	1,000	3	7,549
各種週間月間等	24	703					19	710	43	1,413
パトロール等	33	94	27	78	57	73	56	87	173	332
沖 縄	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	5	710	3	235	1	250			9	1,195
技能講習等	19	613	25	653	17	583	10	274	71	2,123
その他の講習・教育等	8	305	5	114	9	256	2	46	24	721
調査研究活動等	3	43					1	8	4	51
広報活動等	3	7,366	4	9,858	2	5,086	4	10,101	13	32,411
各種週間月間等			1	8					1	8
パトロール等			6	47	10	127	7	52	23	226
合 計	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
主な事業										
労働災害防止大会	30	4,863	61	7,973	49	7,402			140	20,238
技能講習等	966	30,666	957	29,793	739	22,551	529	16,573	3,191	99,583
その他の講習・教育等	728	19,625	717	18,135	715	17,466	519	13,633	2,679	68,859
調査研究活動等	479	9,514	301	2,848	264	3,020	253	4,564	1,297	19,946
広報活動等	186	172,436	195	188,713	195	134,378	148	141,183	724	636,710
各種週間月間等	99	5,610	153	4,264	79	2,177	85	3,766	416	15,817
パトロール等	478	1,880	696	2,904	1,089	4,386	792	3,428	3,055	12,598

以上の事業のほか、現場の作業者の健康診断を2支部（神奈川・佐賀）で2,479名を対象に実施した。

その内訳は、

一般巡回健康診断	2,406 人
特殊健康診断(じん肺)	25 人
〃 (振動障害)	0 人
〃 (その他有機溶剤等)	48 人
計	2,479 人

注：1 この支部主要事業報告は、支部から報告のあった令和4年度の毎四半期定期報告のうち、主な事業についてまとめたものである。

2 各記載事業は、概ね次の通り集約した。

(1)労働災害防止大会

分会及び他団体との共催も含む

(2)技能講習等

足場、石綿、型枠、地山・土止め、鉄骨（建築鉄骨）、酸欠・硫化水素、有機溶剤、ずい道（掘削）、ずい道（掘削）特例、ずい道（覆工）、コンクリート解体、木造建築物、鋼橋架設、コンクリート橋架設、特化物及び四アルキル鉛等の各種作業主任者技能講習、車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）、車両系建設機械（解体用）、不整地運搬車、高所作業車、小型移動式クレーン等の各種運転技能講習、玉掛け技能講習、足場の組立て等、酸素欠乏・硫化水素危険作業、石綿取扱い作業、低圧電気取扱業務、アーク溶接作業、自由研削砥石、フルハーネス型安全帯使用作業等の各種特別教育、丸のこ等取扱い作業従事者教育、振動工具取扱等の特別教育に準ずる教育等

(3)その他の講習・教育等

建築物石綿含有建材調査者講習、職長・安全衛生責任者能力向上教育、職長・安全衛生責任者教育、建設工事に従事する労働者に対する安全衛生教育、統括安全衛生責任者教育、現場管理者統括管理講習、安全衛生推進者能力向上教育、足場等能力向上教育、足場点検実務者研修、熱中症予防教育、斜面の点検者に対する安全教育、建設工事の職場環境改善実施担当者講習、その他各種安全・衛生に関する説明会、講習会等

(4)調査研究活動等

各種委員会、研究会、協議会、連絡会等

(5)広報活動等

支部報等の発行、ポスター・パンフレット等の作成・配布

(6)各種週間・月間等

各種週間・月間・期間等の説明会、安全祈願祭等

(7)パトロール等

安全指導者等によるパトロール、集団指導等

- 3 各支部で実施した事業のうち、本部が全国一斉に実施した事業及び各種通達、周知事項の伝達、資料の配布、用品斡旋等の事業については、個々の記載を省略した。

